

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60
契約の件名及び数量	令和2年度UR賃貸住宅団地の中長期的な資産再編に係る団地再編モデル等検討業務
契約内容	(1)個別団地の再編方策検討に必要な団地及び周辺地域の基礎情報整理及び分析 (2)中長期的な資産再編に向けた新たな事業戦略及び資産再編方策の検討等
契約締結日	令和2年10月30日
履行期間	令和2年10月31日 ~ 令和3年8月31日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ
関係法人	○
一定の関係を有する法人	○
入札経緯及び結果	令和2年8月3日 入札公告(当初) 令和2年8月21日 申請書等提出期限(当初) 令和2年1月2日 入札公告(再公募) 令和2年10月21日 申請書等提出期限(再公募) 令和2年10月22日 開札
予定価格	8,789,000円
契約金額	8,250,000円
落札率	93.87%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	○	過年度より再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

【主な記載内容】

今回業務の公募に際しては、過去の類似業務の入札参加経験がある者に公募周知を実施したが、結果的に1者応募となった。同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、本業務に対応できる能力を持つ技術者が不足しているため、入札参加を難しいと判断されたことが敬遠された要因であった。次回公募時においては、業務等準備期間を可能な限り長く確保するとともに、当該業務履行可能と見込める者に公告時に幅広く周知することで、応募者の増加を図ることとした。

一者応札・応募案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和2年度測量作業規程改定等業務		
契約内容	令和元年度末の測量法第34条に基づく「作業規程の準則」の一部改正等に伴い、当機構の測量作業規程等についても改定案を作成する。 (1)「測量作業規程」の改定案作成 (2)「測量積算要領」の改定案作成 (3)「測量作業規程」及び「測量積算要領」の原稿作成 (4)測量積算プログラムの改修 (5)「製品仕様書」の改定案作成		
契約締結日	令和2年10月21日		
履行期間	令和2年10月22日 ~ 令和3年6月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(公社)日本測量協会		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年8月31日 入札公告 令和2年9月14日 申請書等提出期限 令和2年10月16日 開札		
予定価格	7,506,400円		
契約金額	6,490,000円		
落札率	86.46%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(参加資格要件(業務実績要件)の緩和)。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	○	×	今回公募より電子入札システムを導入。
⑥業者等からの聴き取り	○	○	前回1者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、計2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和2・3年度土木・造園資材等価格調査業務		
契約内容	本業務は、都市再生機構の土木・造園工事の積算で使用する資材の単価及び工事費を調査するものである。		
契約締結日	令和2年10月22日		
履行期間	令和2年10月23日 ~ 令和3年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)建設物価調査会		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年8月31日	入札公告	
	令和2年9月14日	申請書等提出期限	
	令和2年10月16日	開札	
予定価格	28,223,800円		
契約金額	27,830,000円		
落札率	98.60%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済(調査対象地域の見直しを実施)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	発注時期を見直すことにより繁忙期を避けた業務調査を可能とした。また、準備期間を1か月以上確保した。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	○	前回2者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、計4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和2年度UR賃貸住宅の勾配屋根に係る技術検討調査業務		
契約内容	台風等強風による屋根葺き材飛散を防止するためのネット等による飛散防止方法および点検方法の検討を行う。		
契約締結日	令和2年10月28日		
履行期間	令和2年10月29日 ~ 令和3年3月19日		
契約の相手方の商号又は名称等	㈱URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年7月13日 入札公告 令和2年8月7日 申請書等提出期限 令和2年8月21日 入札公告(再公募) 令和2年9月18日 申請書等提出期限(再公募) 令和2年10月22日 開札		
予定価格	9,284,000円		
契約金額	9,130,000円		
落札率	98.34%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	企業及び予定管理技術者の競争参加資格要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間は含まれており、標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	○	前回公告期間より2日多い20日とした。(標準的な公告期間は10日間)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済。(ホームページ上に掲示文に加え入札説明書及び仕様書を掲載)
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度において導入済みのため。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	2社にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	既に一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	—	○	すでに実施済み。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることしたい。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	赤羽台周辺地区中高層住宅複合B地区まちづくり基本計画作成等業務		
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高層住宅複合B地区まちづくり基本計画等の作成</li> <li>・中高層住宅複合B地区の事業化検討及び民間誘導支援</li> <li>・中高層住宅複合B地区外周擁壁の対策検討</li> <li>・赤羽台周辺地区地区計画等の都市計画変更手続き支援</li> </ul>		
契約締結日	令和2年10月28日		
履行期間	令和2年10月29日 ~ 令和3年9月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	日本工営(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月1日 入札公告 令和2年9月16日 申請書等提出期限 令和2年10月21日 開札		
予定価格	28,056,600円		
契約金額	26,400,000円		
落札率	94.10%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに参加資格要件(業務実績)の適用範囲を見直した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	履行期間に準備期間を含んでいるが、過年度業務より契約工期を長く設定するよう見直した。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

参加資格要件の見直し、契約期間の延長による契約後の準備期間の確保等、過年度業務から発注改善を実施したが、結果的に1者応札となった。  
入札を辞退した2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。  
次回公募時においては、業務等準備期間及び公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、技術者配置体制に余裕を持てる業務履行期間の確保について検討し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅におけるスタンダードプラン検討業務(その3)
契約内容	コスト削減を図りつつ、プライス縮減検討や商品性を考慮したシンプルな躯体形状による新たなスタンダードプランの検討及び作成業務
契約締結日	令和2年11月6日
履行期間	令和2年11月7日 ~ 令和3年6月30日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)みのべ建築設計事務所
関係法人	—
一定の関係を有する法人	—
入札経緯及び結果	令和2年9月11日 入札公告 令和2年10月5日 申請書等提出期限 令和2年10月30日 開札
予定価格	29,854,000円
契約金額	29,150,000円
落札率	97.64%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(仕様書には必要と思われる内容は記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。)
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	×	今回公募より、標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施(落札者を含む)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	R02保全工事における団地価値向上に資する設計事例分析等業務		
契約内容	R02保全工事における団地価値向上に資する設計事例分析等業務(コンサルタント) 本業務は、外壁修繕事例分析等を通して、業務の品質向上・効率化に向けた成果品を作成する業務である。		
契約締結日	令和2年11月10日		
履行期間	令和2年11月11日 ~ 令和3年4月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)三岳企画設計		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月11日 入札公告 令和2年9月30日 申請書等提出期限 令和2年11月4日 開札		
予定価格	11,983,400円		
契約金額	11,330,000円		
落札率	94.55%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	準備期間含む履行期間について、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際して、前回同様、電子入札システムの導入を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。

次回公募時においては、公告期間を可能な限り長く確保するとともに、技術者配置に余裕を持てる履行期間の確保を検討し、応札者の増加を図ることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:1		
契約の件名及び数量	令和3年度機械・電気設備資材価格調査業務		
契約内容	機械・電気設備資材の価格実態調査業務(令和3年3月期、都道府県別) ・市場取引価格 ・製造業者見積価格		
契約締結日	令和2年11月13日		
履行期間	令和2年11月14日 ~ 令和3年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)岳建築設計事務所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月24日 入札公告 令和2年10月16日 申請書等提出期限 令和2年11月13日 開札		
予定価格	10,879,000円		
契約金額	10,560,000円		
落札率	97.07%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	今回の公募に当たり、調査対象品目の見直しを実施した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	今回新たに契約締結から業務着手までに準備期間を設け、業務実施体制を整える準備期間の確保を行った。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	前回の公募時より、過去の類似業務の入札参加経験者に、入札がある旨周知している。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施済み。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2)
契約の件名及び数量	令和2年度地方都市における都市空間のVRシステム構築に係る基礎検討業務
契約内容	広島市、福山市、和歌山市が目指すまちづくりのビジョンの実現に向け、当機構が所有する3DデータをVRシステムに反映させ、各地区の開発状況に合わせた更新作業及びまちづくりの検討作業を行うとともに、必要に応じて汎用三次元デジタル空間及びその空間を取り込んだVRコンテンツを新たに作成することで、継続的なまちづくりの提案を可能とするシステムの構築に係る基礎検討等を行う。
契約締結日	令和2年11月19日
履行期間	令和2年11月20日 ~ 令和3年3月12日
契約の相手方の商号又は名称等	パナソニック(株)
関係法人	—
一定の関係を有する法人	—
入札経緯及び結果	令和2年10月2日 入札公告 令和2年10月16日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和2年11月12日 開札
予定価格	16,643,000円
契約金額	15,400,000円
落札率	92.53%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	○	今回公募より競争参加資格要件の緩和を実施。 (過年度より受付期間中に過年度の調査報告書を閲覧できることとし、経緯の把握を容易にしている)。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	×	標準的な周知方法を実施しているため。
⑤電子入札システムの導入	○	×	今回公募より電子入札システムを導入。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、競争参加資格要件の緩和及び電子入札システムの導入を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。

次回公募時においては、業務等準備期間及び公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和2年度津山市中心市街地におけるまちづくり推進方策等検討業務		
契約内容	本業務は、津山市中心市街地におけるエリアビジョン検討、事業プロジェクト検討、社会実験企画運営等に係る業務である。		
契約締結日	令和2年11月4日		
履行期間	令和2年11月5日 ~ 令和3年7月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	RDII・和田デザイン事務所設計共同体		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月17日	入札公告(当初)	
	令和2年10月5日	申請書等提出期限(当初)	
	令和2年10月29日	開札	
予定価格	9,922,000円		
契約金額	9,500,000円		
落札率	95.75%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、遠隔地である現地との往来回数を減らす仕様の見直しを行い、業者の負担軽減を図った。また、申請様式を見直し、2テーマの提案から1テーマの提案とし発注手続きにおける負担軽減を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	今回新たに契約締結から業務着手までに準備期間を設け、業務実施体制を整える準備期間の確保を行った。(準備期間は工期に含まれる。)また、工期末を繁忙期である年度末から7月に見直し、業者の負荷軽減を図った。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を設定しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	×	標準的な周知方法を実施しているため未実施。
⑤電子入札システムの導入	—	×	検討中。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者からヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	×	今回公募より、設計共同体の参加を可とした。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、昨年度から発注改善(仕様書、提案様式の見直し、契約期間の延長、繁忙期である年度末への業務集中の回避、設計共同体の参加容認等)を実施したが、結果的に1者応札となった。  
不参加理由を他業務に応札経験のある2者にヒアリングしたところ、手持ちの業務量が多く遠隔地である為、人員の確保が困難であると判断されたことが敬遠された要因であった。  
次回公募時においては、地元業者の発掘及び声掛け、遠隔地でも円滑に業務が行えるよう仕様書等を見直すことで応札者の増加に努めることとしたい。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60
契約の件名及び数量	O2-団地コミュニティ醸成支援に係る調査・検討業務
契約内容	園芸活動を軸としたコミュニティ醸成に係る持続的な体制の構築及び支援手法の検討を行い、それらの試行実施と実施結果に係る整理分析・考察を行う調査業務
契約締結日	令和2年12月7日
履行期間	令和2年12月8日 ~ 令和4年3月15日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ジーエヌリンク
関係法人	—
一定の関係を有する法人	—
入札経緯及び結果	令和2年10月20日 掲示 令和2年11月4日 申請書等提出期限 令和2年12月2日 開札
予定価格	8,569,000円
契約金額	7,480,000円
落札率	87.29%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	今年度より、より業務内容に適合した競争参加資格を記載し、これまで機構業務の受託経験が無い業者も入札可能な仕様書とした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	過年度の仕様書には準備期間等の記載はなかったが、今年度より履行期間内にコミュニティ醸成支援の現地プログラムに係る事前打ち合わせ(準備期間)を設け、その想定回数を仕様書に記載した。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務より入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤電子入札システムの導入	—	○	過年度より電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	×	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争参加入札を導入している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札
契約の件名及び数量	令和2年度建替システムの改修業務
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、機能の追加・改良等に係るシステム改修を行う業務
契約締結日	令和2年10月6日
履行期間	令和2年10月7日 ~ 令和3年1月31日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ
関係法人	○
一定の関係を有する法人	○
入札経緯及び結果	令和2年7月28日 入札公告 令和2年9月23日 入札書等締切 令和2年10月6日 開札
予定価格	39,308,500円
契約金額	37,400,000円
落札率	95.14%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(58日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	—	○	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	—	○	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入(その3)		
契約内容	令和2年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入		
契約締結日	令和2年10月22日		
履行期間	令和3年1月1日 ~ 令和4年6月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年8月24日 入札公告 令和2年10月12日 入札書等×切 令和2年10月22日 開札		
予定価格	106,011,400円		
契約金額	99,000,000円		
落札率	93.39%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	—	×	周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	—	×	周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングした。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、既存システム機器のリプレイスであり、難易度が高く、現行のシステム構成を熟知する現行システム機器の納入業者が有利であり受注見込みが少なく、また別業務を受注している現状、新たに要員を確保することができないためとの意見があった。  
上記要因を踏まえた改善策として業務等の準備期間を延長し、新たな要員を確保する時間を延ばすことにより新規参入の促進を図ることとする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度新旧基幹系連携システム等の改修業務		
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良(建築基準法関連電子化書類管理及びデータ移行ツール)に対応する改修を行う業務		
契約締結日	令和2年11月12日		
履行期間	令和2年11月13日 ~ 令和3年3月26日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月9日 入札公告 令和2年10月29日 入札書等締切 令和2年11月12日 開札		
予定価格	48,777,300円		
契約金額	43,890,000円		
落札率	89.98%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	—	○	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	—	○	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構
入札及び契約方式	一般競争入札
契約の件名及び数量	令和2年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2)
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良(sumai基盤入替に伴う接続先情報修正)に対応する改修を行う業務
契約締結日	令和2年11月20日
履行期間	令和2年11月20日 ~ 令和3年2月3日
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所
関係法人	—
一定の関係を有する法人	—
入札経緯及び結果	令和2年10月15日 入札公告 令和2年11月4日 入札書等締切 令和2年11月20日 開札
予定価格	14,842,300円
契約金額	14,410,000円
落札率	97.09%

一者応札・応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(21日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	—	○	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	—	○	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)(1200:1200)		
契約の件名及び数量	令和3年度賃貸募集関連システム監視・運用維持管理等業務		
契約内容	賃貸募集関連システムの監視、運用、保守等業務		
契約締結日	令和2年12月15日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和5年12月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年10月15日 入札公告 令和2年12月4日 入札書等不切 令和2年12月15日 開札		
予定価格	830,689,200円		
契約金額	816,750,000円		
落札率	98.32%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	—	×	周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	—	×	周知不足が一者応札の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム運用保守業務における1者応札対策については、対象システムの仕様や特性、他システムとのデータ連携状況、機器構成などに関する幅広い知識が必要であり、また緊急的あるいは計画外の要件での小規模なプログラム変更を行う必要があるため、既存事業者の優位性が高く、競争性の確保が期待できないと考えられることから、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第25回契約監視委員会(平成27年6月2日開催)において、運用保守業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第25回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、引き続き1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく対策を実施していくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。



一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務		
契約内容	電子決裁システムの導入にともない法人文書・情報公開等管理システムに保存されているデータを紐付けするためのシステム改修及び変更箇所に対するマニュアル等の作成業務。		
契約締結日	令和2年12月18日		
履行期間	令和2年12月18日 ~ 令和3年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月24日 入札公告 令和2年12月10日 入札書等×切 令和2年12月18日 開札		
予定価格	14,843,400円		
契約金額	14,795,000円		
落札率	99.67%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
③公告期間の見直し	—	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	—	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	×	一般競争入札にて調達実施済み。
⑧再公募の実施	—	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度BIM活用に係るソフトウェアの購入その2		
契約内容	Revitライセンス購入、インストール、保守、サポート業務		
契約締結日	令和2年10月26日		
履行期間	令和2年10月26日 ~ 令和2年11月6日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)大塚商会		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月18日 入札公告 令和2年10月19日 申請書等提出期限 令和2年10月20日 開札		
予定価格	1,806,200円		
契約金額	1,806,200円		
落札率	100.00%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な期間を確保しているため未実施
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施
④公告周知方法の改善	—	○	入札説明書等のHP掲載を実施済
⑤電子入札システムの導入	—	○	既に電子入札システムを導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	前回に引き続き2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	前回より一般競争入札を採用している。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、業務等準備期間の十分な確保、業者等からの聴き取りを行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

過去に当業務の類似業務の入札に参加、また他発注機関で同種・類似業務受注実績のある3者に不参加理由をヒアリングしたところ、「現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないこと、また、同種業務が他発注者により発注、履行していることにより、技術者の不足から、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。

本業務は市場価格調査という特殊性から引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討し、新規参入者の増加により競争性の確保に努めること、さらに過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとした。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和2年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度ALM分析(EaR分析)業務		
契約内容	本業務は、当機構の持続可能な経営の実現に当たって、負債のリスクを定量的に把握し、EaR分析の手法を用いた上で、最適な有利子負債の水準を検討することを目的として実施するものである。		
契約締結日	令和2年12月28日		
履行期間	令和2年12月29日 ~ 令和3年2月26日		
契約の相手方の商号又は名称等	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年11月30日 入札公告 令和2年12月10日 申請書等提出期限 令和2年12月25日 開札		
予定価格	3,443,000円		
契約金額	2,750,000円		
落札率	79.87%		
一者応札・応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	×	受付期間中に過年度の調査報告書を閲覧できることとし、経緯の把握を容易にしている。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	前回、今回共に類似業務経験者への周知を実施。
⑤電子入札システムの導入	—	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	×	今回公募より一般競争入札を導入。
⑧再公募の実施	—	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、受付期間中に過年度の調査報告書を閲覧できるとし、情報提供に努めたが、結果として1者応札となった。申込意向を示したが結果的に申し込みをしなかった者にヒアリングをしたところ、令和元年度に実施した業務成果をもとに実施する業務のため、前回業務の受注者に価格及び業務の理解度等の優位性があると判断し、入札参加を見送ったとのことであった。

前回業務受注者に一定の優位性があるため、次期公募に際しては、広く事業者ヒアリングを実施し、新規参入事業者の発掘を行いつつ、引き続き過年度実施業務に係る情報提供を行い、より多くの事業者の入札参加を促すこととしたい。